

フーヴァー大統領の不況対策（二十六）

尾 上 一 雄

本題（二十四）で、一九三二年七月中旬からようやく景気は好転し九月末頃まで景気は回復に向って上昇を続けたのに十月から景気は再び悪化の様相を示し、銀行の支払停止の増加とともに、十一月（フーヴァーが大統領選挙の一般投票に敗れた月）から翌年三月まで不況は進展を続けたことを見たが、十、十一月からの景気の悪化はフーヴァーが考察したように選挙戦における共和党と彼の苦戦と敗北とそれに続く政治的不安によるものであったか、フーヴァー政権の末期を特色づけた「一九三三年の銀行恐慌」（“Banking Crisis of 1933”）と呼ばれているものはどんなものになりによるものであったか、それを予防する方策はフーヴァーの計画の中になかったかどうか、一九三三年七月中旬からの景気の好転・景気の回復に向っての上昇はフーヴァーが述べたように「真の〔景気〕回復への道」であったかどうか、それは彼が選挙に敗れなかったとしても早晚崩れるものであったかどうかということ、前号所収の本題（二十五）で見た選挙戦中の彼の選挙演説を通じての不況との戦いのほか、その期間に不況に対して彼はどのような処置を講じたかということ、更に彼と共和党が選挙に敗れたのち十二月に開かれた十一月の選挙で落選し翌年三月四日に新議員の任期が始まる前日まで任期を残していた議員を多数擁した

フーヴァー大統領の不況対策（二十六）

フーヴァー大統領の不況対策 (二一六)

第七十二議会第二会期中に彼が大統領として最後までいかに不況と戦おうとしたかということの本号で考察し、次号でそれまで述べたところを要約するとともに結論を示して本論考を完結したい。

本題(一)～(二二五)の中で既に注に掲げたことがある参考文献を更に本号で掲げる時には著者名あるいは編者名(書名から見て明らかなもの或いは示す必要がないと認められるものは除く)および書名を明記したが、出版社名、発行年等は省略した。

一

第七十二議会第一会期が終わった後、前に述べたように、フーヴァーはその会期が終わる二日前にそれぞれ議会通过した法案に署名して一九三二年の緊急救済および建設法 (Emergency Relief and Construction Act) と連邦住宅ローン〔割引〕銀行法 (Federal Home Loan Bank Act) を成立させたが、その頃彼は「ボーンナス軍」〔「ボーンナス遠征軍」= "Bonus Army" or "Bonus Expeditionary Forces"〕の残留者の処置に苦慮しており、七月二十八日に「コロムビア特別区において法と秩序を維持するため」連邦軍を出動させたところ指揮官のダグラス・マッカーサー將軍が彼と陸軍長官の命令を無視してワシントン市郊外の彼等の主な野営地を炎上させたため、それに就いての世論の反応を気にしなければならなかった。

彼は連邦軍を出動させたことの弁明として「ボーンナス軍」の残留者の中に多数の退役軍人でない共産主義者と犯罪者が含まれ、ワシントン市内と周辺での騒ぎは共産主義者の陰謀であると主張したが、彼の命令によって行なわれた法務省の「ボーンナス軍」事件に就いての調査の報告書(九月に提出)はそれは「共産党の陰謀」ではな

ったということを示し、政府の発表は、「共産党の陰謀」を立証するものだろうと信じて連邦軍の出動を支持して
いた多くの新聞の論説委員を戸惑わせ、フーヴァーに対する新聞と一般国民の信用を著しく傷つけることにな
った。前に述べたように共産党員が応援に駆けつけ扇動もしたことは事実であったし、ボーナス軍残留者が警官に
抵抗して二名射殺されたが、連邦軍には一人も殺されなかったのに、彼は退役軍人の謀殺を認めたという噂が広
がった。そして、彼はマッカーサーの命令違反をとがめなかった。この事件は、彼が国民に彼に対する信頼を取
り付けようと望んでいたまさにその時に、彼は不況の犠牲者に対して冷淡で、自分の過ちを認めようとしな
いものであり、管理職としての大統領の器ではないというイメージを明確にしまったと言える。⁽¹⁾

更に、七月下旬には、フーヴァーは、連邦準備局の総裁ユージェイン・マイアが職権によって復興金融公社の
取締役会々長を兼ねていたが兼務を解かれることになったため、その後任者をさがさなければならず、法律家で
元オハイオ州選出の上院議員(民主党)アトリー・ポマリーンを八月一日付けで復興金融公社の取締役会々長に
任命した。彼が復興金融公社の取締役会々長に民主党員を求め、あえて民主党員を任命し取締役会のメンバーの
過半数を民主党員にさせたのは大統領選挙が近づいて来ていた時であり、彼が「国民の困窮を政治に利用する」
という非難を避け、そのような非難によって復興金融公社の有用性が傷つけられ景気回復が阻害されることを防
ごうとしたためである。⁽²⁾

八月に入ってロバート・P・ラモンが実業界に復帰するため商務長官を辞任したのに続きウォルター・S・ギ
フォードが大統領直屬失業救済機関の長官を辞任したため、フーヴァーはそれらの後任者を任命しなければならな
かったし(商務長官にはデトロイトのロイ・D・チェイピンを任命した)、前記の連邦住宅ローン〔割引〕銀行法(彼が

前年十一月十三日に新聞を通じて述べた住宅ローン〔抵当証書〕割引銀行制度の構想がもてなつたもので、彼が前年十二月以来繰返し早急にその立法化を要請し、ようやく然も彼が望んでいたより遙かに小規模にしか議会は承認せず、彼が嫌つた不換紙幣を発行する権限を財務長官に与えたものであつたが、(を)を施行するために連邦住宅ローン銀行局 (Federal Home Loan Bank Board) を構成する五名の委員も任命しなければならなかつた。⁽³⁾そして、八月十一日に、彼は大統領候補の再指名を受諾する演説を行なつたのである。しかし、彼はまだ大統領に再選されるための選挙演説を行なうより直接不況と戦う大統領であらねばならなかつた。翌十二日に、彼は復興金融公社内に「負債を自分で弁済できる事業」(“self-liquidating works”) に対する融資を促進させるための技術者委員会を設けることを取決め、その委員五名を選んだ——この委員会によつて、特に彼が長い間考へていたサンフランシスコ湾橋の架設、コロラド河の水を南部カリフォルニアに引く水路の建設などの大工事が速やかに実施されることになつたのである。⁽⁴⁾更に、十四日には、彼は商工業と農業と雇用の面で成果が得られるような計画に就いて協議しその目的のために民間と政府の力の協調・動員をはかる十二の連邦準備区の銀行家と実業家の代表の全国会議を八月二十六日に召集すると新聞で声明し、八月二十六日にその全国会議で、「この会議の目的は商工業、農業および雇用の回復の進展に援助を増進するよう、民間の発意を組織立て、それを政府の活動と協調させることである。……われわれは信用のより、良い配分を必要としている。……商工業の回復を促進するには失業者を彼等の本来の産業における雇用への復帰を促進する努力の〔民間と政府の〕協調が必要であることが明らかである。……農業の困窮問題が農民と政府の問題だけではないということを諸君に気付かせる必要はあるまい。農業の救済はわれわれの国のあらゆる面での進歩の根本的な基礎の一つである。それは農民の問題であると同じくらい諸君の問題である……」と

演説した。⁽⁵⁾

この間、八月中旬には、皮肉にもフーヴァーが生まれたアイオワ州で、この春に組織されていた農民休日連盟 (Farmers' Holiday Association) と称するグループが農民たちに農産物の価格が上がるまで彼等の生産物の出荷を差控えるよう要求し特にスーシテイの近くの道路にピケを張って農産物を積んで市場に向かうトラックの通行を止め始め、更に農民休日連盟の運動とは別個に、それと並行して牛乳生産農民がスーシテイへの病院向け以外の牛乳の搬入停止を宣言し、そのような運動はアイオワ州の各地に広がる⁽⁶⁾としていた。

九月十三日に、フーヴァーは七月二十一日に成立させた緊急救済および建設法によって拡張された復興金融公社の権限で設立されることになった農業信用銀行 (Agricultural Credit Banks) の設置完了までの当座の家畜抵当貸付けの取決めを行なうよう前記の銀行家と実業家の委員会に要求するとともに、議会の次の会期に提案するための連邦政府の徹底的な改組のプランを作成するよう予算局長に命じ、十八日には復興金融公社のポマリーン会長と協議し、拡張された同社の権限による融資によって行なわれる「負債を自分で弁済できる事業」として貧民窟の一扫の計画を樹てそれを推進する建築家委員会の設置を取決めた。⁽⁷⁾

九月二十三日にフーヴァーは合衆国商業会議所の会頭ヘンリ・I・ハリマンの訪問を受け、ハリマンから合衆国商業会議所が前年作成したプランを受入れ特に前年十二月に行なったニュー・ディール下での全国復興局^N (National Recovery Administration) のようなものを設置するよう^Rという勧告を支持することを約束するよう^A勧説されたが、彼は、前に述べたような理由で、再びそのようなプランや勧告を受入れることを拒否した。⁽⁸⁾ その後もハリマンは彼にその勧告を繰り返し返し、彼が合衆国商業会議所のプラン或いはそれに類似したジェネラル・エレッ

クトリック会社の社長ジェラード・スウォープが前年作成した「スウォープ・プラン」を支持しなければ多くの影響力ある実業家たちはローズヴェルトを支持することになるだろうと告げたが、彼がハリマンの要請を拒否したため、ハリマンはローズヴェルトに接近し前記のプランに就いて詳しく幾度もローズヴェルトと協議することになった。¹⁰ こうして、フーヴァーは生産を制限し価格を維持するためのシャーマン独占禁止法・クレイトン独占禁止法の適用を免除するいかなる形でもの同一産業間の全国的な協定を行なわせることに反対し、独占禁止法を強化して経済的弱者を保護することを主張し、それこそ不況と戦う方策と考えるとともにあくまで合衆国憲法に忠実であらうとしてハリマンその他の実業界の指導者をローズヴェルトの陣営につかしたのである。そのようなビジネス規制計画が小企業者を救済する効果も需要を増加させる効果もあげることができないものであったことはローズヴェルト政権下で全国産業復興法 (National Industrial Recovery Act) によって実施されて明らかになるが、そのような計画が合衆国憲法に違反するものではないかという彼の見解が正しかったことも一九三五年五月に全国産業復興法が最高裁判所から違憲判決を受けたことよって立証されるのである。

- (1) Joan Hoff Wilson, *Herbert Hoover : Forgotten Progressive*, pp. 164—65.
- (2) William Starr Myers and Walter H. Newton, *op. cit.*, p. 239; Jesse H. Jones (with Edward Angly), *Fifty Billion Dollars : My Thirteen Years with the RFC*, pp. 521, 596.
- (3) William Starr Myers and Walter H. Newton, *The Hoover Administration : A Documented Narrative*, pp. 240—41.
- (4) *Ibid.*, pp. 241—42.

- (5) *Ibid.*, pp. 242—43; *The State Papers and Other Public Writings of Herbert Hoover*, Vol. II, pp. 268—74.
- (6) Arthur M. Schlesinger, Jr., *The Age of Roosevelt*, Vol. I: *The Crisis of the Old Order, 1919—1933*, pp. 266—67.
- (7) William Starr Myers and Walter H. Newton, *op. cit.*, pp. 244—45.
- (8) *Ibid.*, pp. 245—46.
- (9) Harris Gaylord Warren, *Herbert Hoover and the Great Depression*, p. 266.
- (10) Raymond Moley, *After Seven Years*, p. 185.

11

これより先、六月には外国からのドルの引出しは絶頂に達したが、フランス銀行によるニューヨーク連邦準備銀行の金五〇〇〇万ドルのイアマーク以後外国からの引出しは一応終わったこと、七月八日には六月中旬からドイツ、フランス、ベルギー、イギリス、イタリア、日本の六カ国によつて行なわれていたドイツの賠償金に就いてのローザンヌ会議が成功裡に終わったと報じられたこと（アメリカもその会議に参加を勧められたがアメリカはドイツに賠償金を要求していなかったことを理由に参加せず、参加六カ国は賠償金を棚上げにし国際決済銀行に供託の三〇億マルクの五分利付き債券に代えることに合意。但し、戦債^Rアメリカに対する債務をアメリカがキャンセルすることをその取決めの批准の条件とするという秘密紳士協定が行なわれていた）、七月十六日に第七十二議會第一会期が復興金融^F公社の権限^Cを拡張させる一九三二年の緊急救済および建設法案と連邦住宅ローン〔割引〕銀行法案を通過させた後に閉会し

フーヴァー大統領の不況対策（二十一）

たこと、そして六月から七月にかけてシカゴを中心にして起こった大きな銀行倒産の波がおさまって来たことが国民に安心感を与え、七月中旬からの景気の好転に役立ったが、ここで、時期を遡ることになるが、六―七月のシカゴの銀行危機に就いて述べておかなければならない。

イリノイ州は銀行が支店を持つことを許しておらず、シカゴには小資本の銀行が乱立し、またその故にいかかわしい担保での貸出し、無責任な経営が行なわれており、いわゆる「一九二〇年代の繁栄」期にもここでは銀行の倒産はしばしば起こっていたし、不況が長引くにつれ銀行の倒産は伝染病的に広がっていたと言える。不況の初期にはシカゴとその周辺には約二五〇の別々の銀行があったが、一九三二年までにその数は一五〇足らずに減っており、そして残っていた銀行のうちのほぼ半分がこの年の六月と七月に倒産したのである。この銀行危機は、直接には、前に述べたシカゴのサミュエル・J・インサルと彼の息子によって支配されたインサル公益事業投資会社 (Insnll Utility Investments, Inc.) と株式会社証券会社 (Corporation Securities Co.) の子会社の一つ中西部公益事業会社 (Middle West Utilities Co.) ——それが多数の公益事業持株会社や電気会社・ガス会社を子会社にしてきた——の破産申請 (四月十四日) に始まるインサル公益事業金融帝国の危機 (九月下旬に完全崩壊) によるものであった。四月十六日までに中西部公益事業会社は銀行に二一九〇万ドルの債務を負っていたばかりでなく、その子会社はまた銀行に多額の債務を負っており、「ドーズ銀行」と呼ばれていたセントラル・リパブリック・ナショナル銀行・信託会社 (Central Republic National Bank and Trust Company) だけでもインサル系諸会社に一二〇〇万ドル貸付けていた。⁽³⁾ 六月十五日にチャールズ・G・ドーズは彼の銀行 (彼はその銀行の経営に関与しておらず名誉取締役会々長のタイトルを保持していた) の危機と戦うため、突然復興金融公社の総裁の職を辞してシカゴに

帰ったが、その十日後の六月二十五日（土曜日）に、彼は彼の銀行の預金額が一年前の二億四〇〇〇万ドルの半分に減ってしまったのを見て、二十七日（月曜日）には銀行のドアを開けない決心をした。⁽⁴⁾ この日、シカゴのどの銀行にも預金を引出そうとする人が殺到したが特に「ドーズ銀行」が激しかったのである。その原因に就いてフーヴァーは回顧録の中で預金者に対する警告の電話をあげており、そして後にわかったことだが、それは共産党の工作（a Communist operation）であったと注釈を付けている。⁽⁵⁾ ドーズが復興金融公社の総裁の職を辞してまでして銀行に帰って来たことが預金者にかえって不安を与えたのかも知れない。

中西部最大の銀行の一つシカゴ・ファースト・ナショナル銀行（First National Bank of Chicago）——「ドーズ銀行」と同様インサル系諸会社に多額の融資を行なっていた——の最高経営者メルヴィン・A・トゥレイラは彼の銀行はまだもちたえられるが「ドーズ銀行」の支払停止は彼の銀行を含むシカゴの多くの銀行に支払停止を起こさせると憂慮し、その翌々日からシカゴで開かれる民主全党全国大会に出席するためシカゴに来ていた復興金融公社の取締役ジェッシ・H・ジョウンズに事態を説明し、フーヴァーに電話をかけ政府が「ドーズ銀行」を開かせておく処置を講じるよう要求し、ジョウンズがフーヴァーにその要求を伝えたため、フーヴァーは、電話でシカゴ駐在の連邦銀行検査官に調査を命じるとともに、復興金融公社の役員たちと電話で協議した結果、復興金融公社は「セントラル・リパブリック銀行・信託会社のような大銀行の閉鎖はシカゴの緊迫した情勢を大いに悪化させ、そしてその銀行とその都市の大きさと重要性のため大規模な影響を生じさせ国中の「銀行に対する」公衆の信用を傷つけることになるだろう」と判断して「ドーズ銀行」に対して急遽その預金総額に近い約九〇〇〇万ドルの融資を行なった。⁽⁶⁾ 「ドーズ銀行」は月曜日にドアを開くことができ、他の大きな銀行での取付けもやんで

来たが、その銀行が復興金融公社から救済融資を受けたことが漏れて預金の引出しが続いたため、ドーズはその融資を受けた五週間後に預金者を保護する他の方法がないと考え、八月一日にその預金（その五週間の間に三五〇〇万ドル減ってしまった）を引受ける新しい銀行を設立するプランを復興金融公社に提出し、その資本金の増額を条件にそのプランが承認された。⁶⁾こうして、「ドーズ銀行」の預金者が救われただけでなく、他の銀行の預金者も落着きを取りもどし、シカゴの銀行危機は遠のいた。

フーヴァーは、彼の勧告に基づいて設立された復興金融公社が彼の尽力によって急遽行なわれた「ドーズ銀行」に対する救済融資を「それは起ころうとしていたパニックを回避せいく百もの銀行とそれらの預金者を救った」と誇ることができたが、その融資は十分な担保をとって行なわれたのか、復興金融公社の総裁をやめたばかりのドーズの銀行だからこそそれが行なわれたのではないかという疑惑を国民に抱かせ、復興金融公社は大きなものだけを救済するのかという批判を受けることになり、特に大統領選挙戦で民主党によって攻撃材料として利用され、彼は「融資を受けるに」適格の民主党員たちが玉蜀黍とうもろこしの皮を食べているのに一人の著名な共和党員（ドーズ）を太らせるために巨額のかねを使った」と非難された。⁶⁾フーヴァーに政府の処置を講じるよう要求してほしいと訴えたのは前記のようにメルヴィン・A・トゥイレイラであり——トゥイレイラはシカゴで開かれる民主党全国大会でイリノイ州の党代議員から大統領候補に推されることになっていたほど有力な民主党員であった——、それをフーヴァーに伝えたのも民主党員（ジェッシ・H・ジョウンズ）であり、融資を行なうことやその金額、条件を決めた復興金融公社の取締役会のメムバーの半数は民主党員であったことだけを見ても、フーヴァーの弁明をまたずとも、選挙戦での民主党の非難は的はずれだったと言いうことができるが、彼は後に（十一月四日

(c) セントルイスで行なった選挙演説の中で「ドーズ銀行」への融資が行なわれた経緯とその効果を詳しく述べた。⁽⁹⁾ なお、復興金融公社のこの貸出金も後に年約二%の利子を付けて完済されたのである。⁽¹⁰⁾

シカゴの銀行の危機が遠のき——小さな銀行では取付けが続いたにしても——前記のような景気の見通しを明るくするような材料がそろって来ると、全国的に見て支払停止を行なった銀行は前に示したように六月における一五一行、七月における一三二行から八月には八五行、九月には六七行に減少した。この間にフーヴァーを驚かすことが起こった。復興金融公社による「ドーズ銀行」への融資が一般に知れ渡った後に議會を通過した復興金融公社の権限を拡張させる緊急救済および建設法案は、前に述べたように、復興金融公社に、毎月、前月に行なつたすべての貸出しに就いて大統領と上・下両院に(議會が開会中でなければ上院の秘書官と下院の書記官)報告することを要求しており、フーヴァーはそのような規定は銀行その他の金融機関や会社とその貸出しを受けることは信用を傷つけると恐れさせ、貸出しを受ければ預金者や顧客や取引先に不安を起させ一そう苦境に迫込ませることになるものとして反対したが、上院の民主党の指導者ジョージ・T・ロビンソンがそれらの情報は公表されないということに就いてガーナー下院議員(既に民主党の副大統領候補に指名されていた)の合意を得ていると告げ上院でその趣旨の発言も行なったため、彼はそのことを信じてその法案に署名したのに、八月に復興金融公社がその法律の規定に従って報告書を提出した時、ガーナー下院議長は彼がその責任をとる言つて下院の書記官にそれを公表するよう命じ、「秘密が漏れてしまった」のである。⁽¹¹⁾ 復興金融公社の貸出しが毎月公表されることになったことはフーヴァーが憂慮したような結果を招き、援助を激しく必要としていた多くの銀行家に誇りと恐怖心から援助の申請を行なうことをやめさせましたが、銀行危機が再燃した理由を見る時、復興金融公社から

融資を受けるには「十分な担保」がなければならなかったので、多くの銀行の優良資産は担保に入れられており預金者からの預金引出し要求が増加して来た時それに応じるのに役立つ資産がなくなったことを考慮に入れなければならぬ。フーヴァーがその条件を緩和させようとしたことは既に触れた通りである。

十月半ば頃になって共和党の敗色が濃くなって来ると、政府と共和党は民主党が勝てば「ウォール街に草が生える」ことになるという観測を盛りあげさせた一方で、民主党は「忘れられた人」に豊かな生活を保証しているが金融界、実業界に対してなに行なおうとしているかわからないという不安が加わって景気の見通しを暗くさせた。先に示したように株価も社債券の価値も卸売物価も下がり、更に悪いことに、七月からようやく上昇を辿っていた農場の価格も下がった。金利も下がり、いろいろな形での通貨の退蔵が増加した。十月には前に示したように支払停止を行なった銀行は一〇二行に上がったが、月末には「一九三三年の銀行恐慌」の前触れと見るべきことがネヴァダ州で起こった。

ネヴァダ州には二五行の銀行しかなく、銀行の支店経営が許されていなかったが、そのうち一二三行(預金総額は約一七〇〇万ドル)がジョージ・ウィングフィールド(アーカンソー州で生まれ、オレゴン州で牧童になり、ネヴァダ州に来て賭博場で儲け銀・金の鉱坑の周辺の土地を手に入れた後、銀行家になった)によって支配されており、それらの銀行の資産は全州の銀行のその八〇%を占め、ネヴァダ州の産業に対する融資の大部分を行ない、同州の全銀行による未済の貸付金のうちの八〇ないし八五%を占め、ネヴァダ州の高級役人たちはウィングフィールドの友人であり、リーノウ・ナショナル銀行ビル(Reno National Bank Building)の中の彼の事務室はネヴァダ州の真の首都とさえ言われていた。彼の銀行は一九二〇年代に主に不法に家畜を担保に牧場主に貸付けを行なって来て

いたため、家畜の価格の暴落によって牧場主たちが利息の支払いさえできなくなるとネヴァダ州の牛と羊の七〇％（ほぼ八〇万頭）を所有する一五〇の牧場を抵当流れ処分しなければならなくなったが、一頭につき八ドルの割で貸付けを行っていた羊を悪化した市況の下で僅か二五セントでしか処分できないことがしばしばあり、危機に瀕することになった。¹⁸⁾彼の銀行の危機はネヴァダ州の危機でもあった。彼はカリフォルニア州のバンク・オブ・アメリカ（Bank of America）のA・P・ジアニーニに庇護を求めて断わられ、彼と州が復興金融公社に融資を申請し、復興金融公社はネヴァダ州に三件の緊急救済融資（合計五万四九六七ドル）を行なうことにしたが、同社が彼の銀行に対する二〇〇万ドルの融資を拒否したためF・B・パールサー知事が十月三十日にワシントンに行きフーヴァーにも会い、復興金融公社の取締役に彼の銀行を調査するよう説得している間に彼の銀行は預金の引出しに依る資金に困るようになり、彼と彼の銀行の役員たちが銀行を改組し追加融資を——多分、復興金融公社から——受けることができるまで州知事にネヴァダ州における銀行業とビジネスの停止の布告を要求し、それを受けて州知事は電話で副知事に必要な布告を行なうよう指示し、十月三十一日に副知事が「十二日間の銀行とビジネスの休日」を宣言し、同時にウィングフィールドは彼の銀行を改組すると声明した。¹⁹⁾この「休日」の間、金融機関やその他の企業体は自らの選択で休業することも営業を続けることもできることにされていたが、その期限が切れた十一月十二日にその期間が二週間延長され、更に三週間「銀行休日」が延長された。²⁰⁾

しかし、ウィングフィールドの銀行の改組は容易には進められなかった。多くの場合そうであったが、そのために必要な追加の資本を集めることができなかった。復興金融公社が銀行の、連邦準備銀行が加盟銀行の優先株に投資するという方法で新しい資本を投入する権限を与えられるのはニュー・デールが開始されてからのこと

である。ともかく、それまで西部の都市で市長が市内の銀行の休日を宣言したり、銀行預金の引出しをその一部分に制限させたりすることも多かったが、全州の規模での銀行休日が宣言されたのは初めてであった。²⁰

ネヴァダ州で行なわれた銀行休日は、その州が人口僅か九万余の小さな州であり他の州と金融関係が薄い金融上重要でない州であったため、直接アメリカの銀行組織を揺るがすような影響を及ぼさなかったが、不健全な資産構造の銀行の末路とその影響を示しただけでなく、事態が悪くなりすぎてからでは州も連邦も救済できず、その合法性が疑われようとそのようなモラトリアム宣言以外には個々の銀行あるいは銀行グループを助ける方法がないということ立証したことになる。²¹

ここで、前に示したフーヴァーがこの年の一月にその特色とすべきこととして提示した事項を含む銀行制度改革法が制定され、すべての商業銀行(普通銀行)が連邦準備制度に加盟することになり、連邦準備銀行の検査を受ける制度が定められていたら、それだけでもネヴァダ州の銀行危機は防止できただろうし、それらのほか証券売買を行なう付属部門・子会社を徐々に分けても分離が進められていたら、要求払い預金取扱銀行に長期信用を供与させないことにし、要求払い預金取扱銀行から貯蓄銀行と長期信用金融機関を分離させることにしていたら、条件付きでも国法銀行による同一州内での支店経営が許されていたら、住宅ローン割引銀行制度よりも広汎な抵当証書割引銀行制度が設けられていたら、そして、一九三二年のグラスティール銀行法に、彼が要求したように、閉鎖された銀行が預金者に早く預金の払戻しが行なえるようにその資産を担保にして復興金融公社か連邦準備銀行が貸出しを行なう権限を与える条項が加えられていたら——後のグラスティール銀行制度改革法(Banking Act of 1933, Glass-Steagall Banking Reform Act)によって設けられた銀行預金保険制度

に加入の銀行の預金者に与えたほどの安心感を与えることができなかつたにしても、それは閉鎖された銀行の預金者の預金を保護するだけでなく、そうすることによって他の銀行の預金者にもかなりの安心感を与えることになつただろう——多くの銀行の支払停止や倒産を防ぐことができただろうと思わざるを得ない。

銀行の支払停止の波が広がり全国的規模の銀行恐慌が起ることになるのは、単に銀行の支払停止の連鎖反応によるものではないといふことはこれから見て行くが、銀行恐慌の原因が根本的には「一九二〇年代の資本蓄積に対応して変化した銀行の資産構造と深く関係のある一九二〇年代に行なわれた「都市不動産担保貸付（都市地域の銀行）、農業貸付（地方の銀行）、証券投資（あらゆる地域の銀行）の流動性の低下」であつたにしても——それに就いてのフーヴァーの対策はこれまで述べたところであるが、——右に掲げた彼の提案や要請が立法化されていたら事態は大いに異なつていただろう。

- (1) Marcus Nadler and Jules I. Bogen, *The Banking Crisis: The End of an Epoch*, pp. 128—29.
- (2) *Ibid.*, p. 128.
- (3) Harris Gaylord Warren, *op. cit.*, p. 82. この銀行は一九〇二年にチャールズ・G・ブーズによって創立され一九二五年に彼が副大統領になるまで最高経営者になつたイリノイ・セントラル信託会社 (Central Trust Company of Illinois) が一九三一年にリムブリッタ・ナショナル銀行 (National Bank of Republic) と合併してつくられた *ナショナル・リパブリック・バンク*。Jesse H. Jones, *op. cit.*, p. 80.
- (4) Jesse H. Jones, *op. cit.*, pp. 72, 74.
- (5) *The Memoirs of Herbert Hoover*, Vol. III: *The Great Depression, 1929—1941*, p. 170.
フーヴァー大統領の不況対策 (二十六)

フーヴァー大統領の不況対策 (二十六)

- (9) Jesse H. Jones, *op. cit.*, pp. 74—78; Harris Gaylord Warren, *op. cit.*, pp. 145—46; Susan Estabrook Kennedy, *The Banking Crisis of 1933*, pp. 41—42; *The Memoirs of Herbert Hoover*, Vol. III, pp. 169—70.
- (7) Jesse H. Jones, *op. cit.*, p. 79.
- (8) *The Memoirs of Herbert Hoover*, Vol. III, p. 170.
- (6) Jesse H. Jones, *op. cit.*, p. 74; *The State Papers and Other Public Writings of Herbert Hoover*, Vol. II, pp. 442—47. フーヴァーの「回顧録の中で」トランプからその要請を受けたと述べている。 *The Memoirs of Herbert Hoover*, Vol. III, p. 170.
- (5) Jesse H. Jones, *op. cit.*, p. 81.
- (4) *Ibid.*, p. 82. それより前の六月末までの貸出しに就いてはその法律が議会に報告することを要求していなかったのだ。それらはまだ公表されなかったが、その年の二月二日に同社が業務を開始してから六月三十日までに同社は四一九六の銀行その他の金融機関、鉄道会社などに五〇九八件の貸出しを行ない、その総額は八億〇五一五万〇〇〇六ドルに上っていた。Harris Gaylord Warren, *op. cit.*, p. 146. そして、七月二十一日までに総計一億七一九八万三三〇六ドルの貸出しを行ない、そのうちほぼ六〇%に当たる約七億〇二九四万ドルが銀行と信託会社に、ほぼ一九%に当たる約二億三三四一万ドルが鉄道会社に貸出されたことは既に述べた通りである。復興金融公社のそのような活動がなかったなら、不況はもっと悪化していただろうし、七月中旬からの景気の好転も見られなかっただろう。
- (3) Jesse H. Jones, *op. cit.*, p. 83.
- (2) Marcus Nadler and Jules I. Bogen, *op. cit.*, pp. 130—31.
- (1) *Ibid.*, p. 131.
- (0) U. S. Department of Commerce, *Statistical Abstract of the United States, 1935*, p. 291.

- ⑧ *Ibid.*, p. 273; Marcus Nadler and Jules I. Bogen, *op. cit.*, pp. 133—34.
- ⑨ Susan Estabrook Kennedy, *op. cit.*, p. 62.
- ⑩ *Ibid.*, pp. 62—63; Marquis James and Bessie Rowland James, *Biography of a Bank: The Story of Bank of America N. T. and S. A.* (New York: Harper & Brothers, 1954), pp. 362—63.
- ⑪ Susan Estabrook Kennedy, *op. cit.*, pp. 63—64.
- ⑫ *Ibid.*, pp. 64—66; Marcus Nadler and Jules I. Bogen, *op. cit.*, p. 136. その後もウィントン・フィールドの銀行の改組の努力が行なわれ、ようやく翌年二月に、地方農業信用会社 (Regional Agricultural Credit Corporation) 復興金融公社の子会社)、復興金融公社のほかカリフォルニア州の金融機関から援助融資を受けたネヴァダ銀行 (Bank of Nevada) という新しい銀行に統合されることになった。そのために、ネヴァダ州は銀行の支店設置を認めなければならなくなったのである。
- ⑬ Marcus Nadler and Jules I. Bogen, *op. cit.*, p. 134.
- ⑭ Susan Estabrook Kennedy, *op. cit.*, pp. 66—67; Marcus Nadler and Jules I. Bogen, *op. cit.*, pp. 134, 136.
- ⑮ 平田喜彦著、『アメリカの銀行恐慌 (一九二九—三三年) ——その過程と原因分析——』(一九六九年、御茶の水書房)、一五三ページ。

三

十一月八日の選挙でフーヴァーと共和党が大敗を喫すると、前に示したように、景気は急速に悪化し始めた。フランクリン・D・ローズヴェルトが「ニュー・ディール」をスローガンに掲げて選挙戦を戦って来たにしてもフーヴァー大統領の不況対策 (二二六)

「ニュー・ディール」の全体像も具体的な政策もはっきりしていなかったし、彼と民主党がなにを始めるか、政府と共和党が喧伝していたように民主党は「ウォール街に草」を生えさせることにするのではないかという恐怖心が金融界と実業界を襲った。ローズヴェルトと彼の指導に従おうとする民主党が支配する議会がなにを始めるにしても、それはまだ四ヵ月近く先のことであった。新しい議員の任期は選挙の翌年の一月三日に始まり、正・副大統領の任期は一般投票の翌年の一月二十日に始まるものとした合衆国憲法第二〇条はこの年の三月三日に議会が提議していても、それが確定するに必要な四分の三以上の州の批准は得られなかった。

フーヴァーが敗北を知ったのはパロアルト(カリフォルニア州)であったが、彼が先ずしなければならなかったことは合衆国政府に対する債務国が選挙の二日後に同時に前年の「モラトリウム」の期限が切れ十二月十五日に行なわなければならない支払いの猶予を要求する意思を通告して来たことへの対処であった。⁽¹⁾ 債務諸国の真の意図は戦債の棒引き^{キヤンセル}か大幅な減額にあったが、彼は棒引き^{キヤンセル}には反対であっても「モラトリウム」の期間の延長が債務国の支払い能力に基づいた減額が必要であると思っており、その問題を処理するための新しい「一九二三年に設けられたような」戦債委員会の設置(彼は前年十二月に議会に勧告し拒否されていた)を望んでいたため⁽²⁾。「モラトリウム」の期間の延長も議会の承認が必要であった——、次期大統領ローズヴェルトに協力を求めなければならなかった。落選議員を含む議会も国民も外国も彼よりもローズヴェルトが言うことに耳を傾けることになってしまったのである。⁽³⁾

彼は、ワシントンに帰る途中、ローズヴェルトに電報で債務国からの要求と問題のバックグラウンドと彼の政府のこれまでの態度に就いて説明し新しい戦債委員会を創る提案も示し彼の協力を要請するため会談したいと申

入れ、十一月十四日にローズヴェルトは初めてホワイト・ハウスに彼を訪れたが、協力を拒否し、その後もフーヴァーはローズヴェルトと会談し、戦債問題に就いても、通貨の安定と貿易戦争の停止を図るための世界経済会議の準備と代表派遣問題に就いても、軍縮會議に就いても協力を要請し、ミルズ財務長官、ステイムスン國務長官を通じて更に電報で特に戦債委員會の再設置と世界経済會議の準備と代表の派遣に就いて協力を要請したが、ローズヴェルトは彼が協力を拒否すれば議會は承認しないと見ており、これらの問題を彼が大統領に就任するまで引延ばすことに努めたのである。⁽⁴⁾この間に、イギリス、イタリア、チェコスロヴァキア、フィンランドなど六カ国は一九三二年に支払うべき合計約九八六九万ドルを支払ったが、フランス、ベルギー、ポーランド、ギリシアなど七カ国は支払わなかった。⁽⁵⁾そして、ローズヴェルト政権の時代に入って戦債は全部踏み倒されてしまうのである。また、世界經濟會議はローズヴェルト政権によって代表が派遣されたが彼によって失敗に終わらせられたのである。ステイムスンが後に述べたように「去ろうとしていた行政官の方がローズヴェルト氏より遙かに問題を理解していた⁽⁶⁾」と言えるだろう。

フーヴァーがローズヴェルトの協力がなければ新しいなにごとも事実上できなくなった政治上の空白期に事態の悪化が予想された時に、フーヴァーはローズヴェルトに直ちにホワイト・ハウスを開け渡すことができる方法があった。もしフーヴァーがステイムスン國務長官を罷免し後任の國務長官にローズヴェルトを指名して（上院は任命に必要な承認を与えなくては⁷）、彼とカーティス副大統領が辞職すれば、一八八六年に制定された大統領職継承法によってローズヴェルトを大統領にすることができたはずであるが、フーヴァーは彼の残りの在任期間にもローズヴェルトの協力を得ながら全力を尽そうと思っていたし、ローズヴェルトも「扱いにくい落選議員を

フーヴァー大統領の不況対策 (二二六)

含む議会」をうまくさばく意思を持っていなかったため、そのようなことは行なわれなかった。⁽⁷⁾

十二月五日に第七十二議会第二会期が開かれる前(十二月初め)、フーヴァーはミルズ財務長官とともに上院の民主党の指導者ロビンソンと下院議長ガーナー(次期副大統領)とホワイト・ハウスで会談し、すべての食品と安い衣類を除く製造業者に対する売上税の賦課を勧告することと支出の削減に就いて協議して同意を取り付けた。⁽⁸⁾ そのような製造業者の売上税(全く同じとは言えないが)の賦課に就いては、一九三二年の歳入法案が審議されていた際、民主党が支配した下院の歳入委員会はそれを承認したが本会議で削除されたことは既に述べた通りである。彼は一九三三年七月一日に始まる一九三四会計年度には経常支出を約五億八〇〇〇万ドル減額させることを主張した。⁽⁹⁾ それは翌会計年度には現会計年度より政府の経常支出を約一二%減らそうとするものであった。⁽¹⁰⁾ ここで、前に述べたように民主党の政綱が連邦政府の経費を少なくとも二五%削減することと予算を均衡させて国家の信用を維持することを主張していたこと、そして選挙戦中ローズヴェルトと殆どすべての民主党の指導者たちがフーヴァー政権の多すぎる支出を非難し予算の均衡を唱えていたことに注意を促したい。フーヴァーはロビンソンとガーナーを通じてローズヴェルトの協力を求めたのである。フーヴァーは彼が主張していた銀行制度の改革と破産法の改正に就いて彼等と協議し、それらは現事態と新しい政権を大いに助けることになるというこで意見の一致を見た。⁽¹¹⁾

フーヴァーはそれらの準備をして第七十二議会第二会期に臨んだのである。

(7) *The Memoirs of Herbert Hoover*, Vol. III, p. 178.

(8) *Ibid.*, pp. 171—74, 178.

- ③ Eugene Lyons, *Herbert Hoover: A Biography*, p. 311.
- ④ William Starr Myers and Walter H. Newton, *op. cit.*, pp. 275—302; *The Memoirs of Herbert Hoover*, Vol. III, pp. 178—91.
- ⑤ William Starr Myers and Walter H. Newton, *op. cit.*, p. 291. ノーヴァーは回顧録の中で「フランスマンハローモータの銀行に五億ドル以上預金していたのに「イギリスより少ない」五〇〇〇万ドル余の支払いを怠ったと述べた」*The Memoirs of Herbert Hoover*, p. 185.
- ⑥ Edgar Eugene Robinson and Vaugen Davis Burnet, *Herbert Hoover: President of the United States*, p. 287.
- ⑦ Theodore G. Joslin, *Hoover Off the Record*, pp. 330—31; Ernest K. Lindley, *The Roosevelt Revolution: First Phase* (New York: Viking Press, 1933), p. 43; Susan Estrabrook Kennedy, *op. cit.*, pp. 67—68. なお、一八八六年の大統領職継承法は現在廃止されており、現在では一九六七年に確定した合衆国憲法第二五条によって「大統領の免職、死亡または辞職の場合には副大統領が大統領」なり、「副大統領職が欠員のときは、大統領は副大統領を指名し、指名されたものは連邦議会の両院の承認を経て副大統領職に就任することになっている。この規定に従って「シェラルズ・R・フォードが副大統領」そして大統領に就任することになったのである。
- ⑧ *The Memoirs of Herbert Hoover*, Vol. III, p. 192.
- ⑨ *Ibid.*, Vol. III, p. 192.
- ⑩ *The State Papers and Other Public Writings of Herbert Hoover*, Vol. II, p. 506 の「算一覽表から算出」。
- ⑪ *The Memoirs of Herbert Hoover*, Vol. III, pp. 193—94.

四

フーヴァーは、十二月六日に、議会に最後の年次一般教書を提出し、その中で、前記のような製造業者の売上税の賦課と五〇以上の部局・委員会等を少数なものに統合する行政機関の改組の大統領命令の承認とそれ以上の政府部局の改組を要請して予算の均衡をはかることを勧告した後、銀行制度の改革、連邦農場抵当貸付銀行制度 (Federal Farm Loan Banking System) と株式組合組織の土地銀行 (Joint Stock Land Banks) の強化、他の諸国との経済協力、運輸・水力発電事業の規制の改革、大湖―セントロレンス河〔間〕水路〔建設〕条約の批准、破産法の改正などを勧告し、⁽¹⁾翌七日に議会に一九三四会計年度の予算教書を提出し、政府の経常支出を現会計年度 (一九三三会計年度) より約五億八二〇〇万ドル減らすことを含む諸支出の減額を要請し、そのために必要な立法を勧告した。⁽²⁾

ローズヴェルトはロビンソンとガーナーに製造業者の売上税の賦課と予算の均衡に就いて賛意を示したが、その三週間後の十二月二十八日に彼等が予算と課税に関するフーヴァーの提案を支持することに驚愕したとオールバニ (ニューヨーク州の州都) で声明し、続いてガーナーがローズヴェルトの声明に「驚愕した」とフーヴァーに伝えた。⁽³⁾そして、翌年 (一九三三年) 一月五日にローズヴェルトの召集によってニューヨークで開かれた民主党の指導者の会議は予算を均衡させるために製造業者の売上税の賦課の代わりに低所得者層の所得に対して増税を行なうことで合意に達したが、それが新聞で報じられ低所得者層に対する増税に反対する全国的な抗議に直面して、民主党の指導者たちは議会の今会期中にいかなる歳入法案の審議も行なわれないと宣言し、ガーナーはフー

ヴァーに先の彼の了解は守ることができず議会のこの会期中に予算の均衡をはかるためのことはなにもできないと通報した。⁽⁴⁾ それにも拘らず、フーヴァーは一月十九日に議会に特別教書を提出して支出の削減と食料品と安い衣類を除くすべての製造工業品に対する低率の一般売上税の賦課によって予算を均衡させることをかさねて勧告したが、⁽⁵⁾ 議会は応じなかった。フーヴァー政権が誕生した翌日の一九二九年三月五日の連邦の総債務残高は約一七三億四三八五万ドル、フーヴァー政権が終わってから十日後の一九三三年三月十三日のそれは約二〇九億三七三五万ドルであり、フーヴァー政権の四年間に連邦の総債務は約三五億九三五〇万ドル増加したと算定されるが、このうち二五億ドル余は連邦政府がその保証によって復興金融公社を通じて借入れたもので、その大部分は後に返済されたため、それを除く債務増加額は約一一億ドルであった。⁽⁶⁾ 四年間（実際には三年余であるが）の連邦の債務の増加が約三六億ドルとしても後の同じ期間における増加、近年における年々のそれを見れば、貨幣価値の変動を考慮に入れても驚くに値しないと言われるかも知れないが、当時の見方からすれば連邦政府は破産への道を歩いており、連邦政府の信用の失墜は国民の経済活動を破壊させることであり、その不安を取除くこと即ち予算を均衡させることが急務であった。ローズヴェルトも予算の均衡を主張し公約していたが、それに就いてもフーヴァーに協力することを拒み、そして彼が政権を握るとその公約を破棄したのである。

フーヴァーは一九三三年一月十一日に特に債務者を救済するための破産法の即刻の改正を議会に勧告し、⁽⁷⁾ 二月二十日には、(1)下院を既に通過した破産法「改正法」案に対する上院の承認、(2)大湖ーセントロレンス河〔間〕水路〔建設〕条約の批准、(3)上院を既に通過したグラス銀行〔制度改革〕法案の中で具体化された一般原則の下院〔承認〕による立法化、(4)困窮者を援助する目的の州および地方自治体に対する貸出し金額を現行法と同じ条件

で増加させる権限を復興金融公社に与えること、(5)農産物の過剰を取除き農業所得を増加させるため生産力が低く利益が殆どあがらない土地を一時的に賃借りするという方法で農業生産を減少させる先頃から農務長官によって提唱されているプラン「の実施」、(6)復興金融公社の貸出しを公表する下院の処置の廃止、(7)「議会がこの会期に私が勧告するそのような法律を制定することができないでいる間」住宅ローン「割引」銀行を銀行と不動産抵当会社によって共同出資され「て設けられ」る一般抵当証書割引制度 (a general mortgage discount system) に早急に拡充し、長期貸出しの分野において短期貸出しにおける連邦準備制度のサーヴィスに匹敵するものにするに就いて研究を始めること、(8)殺戮が行なわれている地域への武器の輸出を他の諸国と協力して防止する権限を政府が持てるようにすることを「経済復興を促進するために立法を議会に促す八つの処置」として要請する教書を議会に提出したが、議会は彼の要請に応じず、ただ彼が大統領職を去る前日、上院が破産法改正法案を通過させた⁽⁸⁾だけであり、しかも下院を先に通過したものの中から鉄道会社を除く一般の法人の改組・更生のための規定を除去していた。⁽⁹⁾

それだけでなく、下院はフーヴァーが前会期中に成立した大統領に議会の承認を条件に行政部の改組を行なう権限を認めた法律に従って政府部局の統合・改組を行おうとしたプランの承認を拒否した⁽¹⁰⁾うえ、議会はその間に民主党の政綱の中で主張されたフィリピンの独立(十年間保護国とした後に完全独立)を認める法律を成立させ、更に禁酒に関する憲法修正第一八条を撤廃する決議を採択し、憲法修正第二一条として諸州の批准を求めて提議した。⁽¹¹⁾

前記の二月二十日にフーヴァーが要請した「経済復興を促進するために立法を議会に促す八つの処置」のうち

最も急を要したものは、復興金融公社の貸出しを公表する下院の処置の廃止のほか、グラス上院議員によって提出され一月二十五日に上院で五四対九という圧倒的多数で可決された銀行制度を改革する法律案の下院による承認であつただろう。その法律案の内容は本題（十五）の中で示したものは少し異なり、連邦準備制度の構造の拡充と権限の強化、国法銀行の支店経営に対する制限の緩和、商業銀行業と投資銀行業の兼営の禁止、要求払い預金取扱業務と定期預金取扱業務の分離、閉鎖された銀行の預金者への支払いを迅速にするための措置などを含んでいた。¹⁴³ フーヴァーは前年より、大きな改革を要請していたことは前に示した通りであり、共和党の政綱は銀行構造の健全化と預金者の保護のための銀行法の改正を主張していたことも、民主党の政綱は共和党のそれより具体的にそのグラスの法案に含まれている事項のいくつかを掲げて銀行制度の改革を主張し、ローズヴェルトは選挙戦中それを公約していたことも前に示した通りである。そして、ローズヴェルトは前年十二月八日にグラスの法案を支持するとグラスと両院の民主党の指導者に約束したが、その後ガーナーにその法案には賛成できないと告げたため、その法案の下院での審議は中止されたのである。¹⁴⁴

ローズヴェルトが民主党の政綱の中に掲げられたことや彼自身が選挙戦中に公約したことに就いてまでフーヴァーに協力を拒否したことは、民主党と彼自身の公約を破棄するのではないか、そして寧ろその逆のものをしようとするのではないかという疑惑を起こさせ、彼は「政府経費の節約」と「予算の均衡」に努めるのではなく、「大きな支出」と「予算の不均衡の拡大」を行なわせようとしているのではないかというだけでなく、「健全な通貨」の護持ではなく、前年の民主党全国大会が終わった頃から黨員の間で高まって来ていたインフレ要求に応じ「商品ドル」(“commodity dollar”)、か管理通貨あるいは通貨価値の引下げに就いてなにか主張するのではないか

という噂が飛びかうようになった。⁶⁵ 一月四日に三名の上院議員が上院で通貨価値の引下げを支持する声明を行なったが、この時までにはローズヴェルトは「通貨価値の引下げは物価と賃金を上昇させる」ということを保証した。コーネル大学の農業経済学の教授ジョージ・F・ウォーレンに傾倒するにいたっており、彼の友人たちによって通貨価値の引下げの噂が流されたり声明が行なわれ、一月半ばにフーヴァーは連邦準備局のアドルフ・ミラーから次期大統領は多数の銀行家の前で物価を上昇させる手段として金ドルの価値の引下げをほのめかしたと知らされた。⁶⁶ ローズヴェルトは農産物価格の上昇を求めていた西部と南部の農業州の民主党員の強力な支持を受けており、彼等の要求に応えるために通貨価値の引下げを考えるにいたっていたが、一九二五年にイギリスが金本位制に復帰したことがイギリスの経済的崩壊を招いたというジョン・メイナード・ケインズの見解をアーヴィング・フィッシャーがおうむ返しに唱えており、実業家と政治家の間で一九三一年に金本位制を放棄して景気を回復させて来たイギリスの範にならえという声も起こっていた。⁶⁷ フーヴァーとミルズ財務長官は通貨価値の引下げの理論に反対する声明を立案しミルズ財務長官が一月三十一日にそれを公表し、ニューヨーク連邦準備銀行総裁ジョージ・L・ハリスンが通貨価値の引下げと通貨をいじくりまわすことが無益で危険なことだと指摘する覚書を発表したが、同じ日に次期政権の一人と発表されていたヘンリ・ウォリス(後の農務長官)は「賢明なことはイギリスが行なったよりもう少し金本位制から離脱することである」と宣言した。⁶⁸

そのほか、ローズヴェルト政権によって通貨価値が引下げられるのではないか、金本位制が放棄されるのではないかという噂を裏付けるようなローズヴェルトと親しい人々の声明が新聞で伝えられ、ローズヴェルトがそれらにコメントを避けていたことによって、アメリカ国民による「ドルからの逃避」が始まり、そしてその度を増

した。フーヴァーは、二月十三日に全国共和党クラブのリンカン誕生記念晩餐会で行なった演説の中で、世界の復興の経済的条件を復旧させるための国際協力を勧説し、アメリカが通貨価値を引下げたり金本位制を放棄するのでなく、国際的に通貨価値を安定させるよう他の諸国が金本位制に復帰することがその第一歩であると主張したが、通貨価値を引下げたり金本位制を放棄したりしないというローズヴェルトの保証がない限り、アメリカの内外でのドルへの不安をおさえることができなかった。抜けない人たちは外国為替を買った。ポンドかフランを買い、ドルの価値の減少分を儲けようとしてドルの価値が引下げられるまでそれを担保に入れてかねを借りることも行なわれ、外国の銀行や政府は在米預金を後に発送されるよう指定した連邦準備銀行に預託の金に変え始め、このようなカムフラージュされた「ドルからの逃避」は次第に量も速度も増加したが、実際の金の国外流出も始まり、その額は二月に一億六〇〇〇万ドルに達し三月の初めの四日間だけで一億二一〇〇万ドルに上った。それと並行して一月末から銀行から金貨での預金の引出しや金貨と兌換するための或いは金塊を買うための預金の引出しと金貨の退蔵が急速に増加し、銀行と財務省からの金貨での払戻しは二月の終わりの十日間に合計八〇〇万ドル以上に、三月の初めの四日間に合計二億ドル以上に上った。銀行からの預金の引出しの急増は、後に述べる銀行に対する不安の増加も大きな原因であったが、その理由がなんであれ、銀行に将来のそれに応じるため貸出し金の回収を急がせ貸出しを引締めさせることになり、経済活動を収縮させるとも、銀行の支払停止の増加と銀行恐慌の直接の原因になったのである。

ローズヴェルトが大統領に就任してから金本位制を放棄し通貨価値の引下げを行なうことを考えていたにしても、彼は人心の動揺を防ぐため、彼の友人たちがそのような噂を流したり、その噂を裏付けるような声明を行な

ったりすることをおさえ、自らも「金ドルの価値の引下げ」を多数の銀行家の前でほめかすようなことはすべきではなかった。彼の態度は、「健全な通貨」の公約を破棄することになるため、それをやむを得ない措置として全国民が認めるようになるまで故意に事態の悪化をはかったものではないか。そう思われるを得ない彼の態度は「銀行危機」の場合でもっとはつきり見るべきであろう。

- ① *The State Papers and Other Public Writings of Herbert Hoover*, Vol. II, pp. 494—505.
- ② *Ibid.*, Vol. II, pp. 505—21, 521—31.
- ③ *The Memoirs of Herbert Hoover*, Vol. III, pp. 192—93.
- ④ William Starr Myers and Walter H. Newton, *op. cit.*, p. 308; *The Memoirs of Herbert Hoover*, Vol. III, p. 193.
- ⑤ *The State Papers and Other Public Writings of Herbert Hoover*, Vol. II, pp. 576—81.
- ⑥ William Starr Myers and Walter H. Newton, *op. cit.*, p. 313.
- ⑦ *The State Papers and Other Public Writings of Herbert Hoover*, Vol. II, pp. 567—68.
- ⑧ *Ibid.*, Vol. II, pp. 597—99.
- ⑨ *The Memoirs of Herbert Hoover*, Vol. II, *The Cabinet and the Presidency*, pp. 272—73. フーヴァーが望み提案してついにようやく一般法人の再建・更生が認められることとなるのはローズヴェルト政権中に制定された一九三四年の株式会社破産法 (Corporate Bankruptcy Act) によるのである。
- ⑩ *The Memoirs of Herbert Hoover*, Vol. III, p. 194.
- ⑪ William Starr Myers and Walter H. Newton, *op. cit.*, p. 528. フーヴァーはそれによるハイリピン内外の事

態の漏洩への影響を憂慮してその法律案に署名を拒否した (*The State Papers and Other Public Writings of Herbert Hoover*, Vol. II, pp. 569—76) が、議会は彼の署名拒否を無効としてその法律 (ホース・カナン法) を成立させた。しかし、フレイブマン側の承認を得られず、その法律は施行されなかった。

⑧ Harris Gaylord Warren, *op. cit.*, p. 288.

⑨ Susan Estabrook Kennedy, *op. cit.*, p. 204; Raymond Moley (with the assistance of Elliot A. Rosen), *The First New Deal* (New York: Harcourt, Brace & World, Inc., 1966), p. 318.

⑩ *The Memoirs of Herbert Hoover*, Vol. III, p. 125; William Starr Myers and Walter H. Newton, *op. cit.*, p. 317; Susan Estabrook Kennedy, *op. cit.*, p. 74. ロースマンは彼の施政を始めたから銀行預金を一定限度まで保証する連邦預金保険公社 (Federal Deposit Insurance Corporation, FDIC) を設置させることを加えた一九三三年の銀行法 (マラス・ニステューコール銀行制度改革法) 案の議会通過に反対せず、それを署名したが、彼のブレイン・ナラスタの一員レイモンズ・モウリは「ロースマンはその法案に積極的に関与しなかった」と述べ、「一九三三年のグラス・ニステューコール法は殆どリチャード・ニール立法と同じ分類でみなす」としてその理由を述べている。Raymond Moley, *The First New Deal*, pp. 317ff.

⑪ Eugene Lyons, *op. cit.*, p. 312; *The Memoirs of Herbert Hoover*, Vol. III, p. 199.

⑫ *The Memoir of Herbert Hoover*, Vol. III, pp. 199—200. マンギンズ・ギマリはシモーシ・ロ・マカーレンが「ロースマンの通貫の魔術師」であると述べている。Raymond Moley, *The First New Deal*, p. 228.

⑬ Jordan Schwarz, 1933: *Roosevelt's Decision, The United States Leaves the Gold Standard*. (New York: Chelsea House Publishers, 1969), xvii, xviii—xix.

⑭ *The Memoirs of Herbert Hoover*, Vol. III, p. 200.

フーヴァー大統領の不況対策 (二一六)

フーヴァー大統領の不況対策 (二十六)

① *The State Papers and Other Public Writings of Herbert Hoover*, Vol. II, pp. 586—95.

② *The Memoirs of Herbert Hoover*, Vol. III, p. 201.

③ *Ibid.*, Vol. III, pp. 201—02.

④ ローズヴェルトは、大統領に就任して間もなく金本位制の放棄を布告した後、金の価格の引上げ⇨通貨価値の引下げを行なったが、物価は僅か上がっただけであった。

五

ステイムスン國務長官は、一九三二年十一月三十日の日記に、チェイピン商務長官が「ローズヴェルトの勝利が明らかになった選挙の前週以来景気の恐しい悪化が明白になった。それ以来、事態は次第に落ち込み、現在われわれは非常に暗い容易ならない景気の状態に直面するにいたっている」と語ったと書いており、一九三三年一月七日の日記には、フーヴァーは友人のヒューズ最高裁判所長官と彼に選挙以来の国内の「金融上の悪化」に就いて告げ、失業者の増加、不動産抵当貸出しの返済不履行などを示す数字を見せながら、対策が講じられているという印象を国民に与えるためローズヴェルトの協力を求めて委員会を設けたいと思っていると語ったと書いている⁽¹⁾。そのような委員会は勿論設けられることができなかった。フーヴァーは、回顧録の中で、連邦準備局その他が示した経済指標はメイン州での選挙の共和党の敗北から同年十二月三十日までの四ヵ月足らずの間(実際は三ヵ月半)に景気が著しく悪化したことを示したとして、次のような数字を掲げている——農産物価格……一四%〔下落〕、工場支払い賃金総額……七%〔減〕、鉄および鋼鉄の生産……一〇%〔減〕、織物の生産……一〇%〔減〕、

百貨店の売上高……一二%〔減〕、法人社債……一〇%〔下落〕、すべての普通株……一八%〔下落〕、工業普通株……二〇%〔下落〕⁽²⁾。

フーヴァーと共和党の敗北が予想されるようになると七月中旬から好転していた景気は再び下降を始め、敗北が事実になり「政治的空白期」に入り、次期大統領が協力を拒んだだけでなく公約を破棄して通貨をいじくりまわすのではないかという不安が広がる。景気は急速に悪化したのである。もしフーヴァーが再選されていたら七月中旬からの景気的好転と景気回復への道は続いたと思われる。それは「真の回復への道」であったが、フーヴァーと共和党の敗北によってその道は崩されたと見ていいだろう。フーヴァーと共和党の敗北そのものが不況の克服の失敗によると言われるだろうが、われわれが見たようなフーヴァーの不況克服のための計画が速かに且つ完全にそしてその効果が削られるような措置が加えられずに実施されていたら——選挙戦を有利に戦おうとした民主党の議員たちがそれを妨げたことも示した通りである——景気はもっと回復に向かい、そのテムポを早め、フーヴァーと共和党が敗れてもそれほどの大敗は喫せず、景気回復の基盤は大して揺るがなかったと思われる。一九三二年に景気が回復しなかったこと特に一九三二年秋からの景気の悪化の原因はなにより政治的なものであったと言えるのではないだろうか。一九三三年七月四日に連邦準備局の元副総裁エドモンド・プラットは「一九三二年が大統領選挙の年でなかったら、その時始まった景気回復は大きな中断なしに継続しただろう」とニューヨーク・タイムズを通じて述べたし、アーヴィング・フィッシャーでさえ、一九三三年十二月二十八日にアメリカ経済学会(American Economic Association)で行なった講演の中で、「去年選挙がなかったとしたら、われわれは現在もっと景気回復への道を進んでいただろう。景気回復はフーヴァー氏のもとで始まったが……どのよ

うな政治が行なわれるかわからないことに対する恐怖のために景気の後退が」起こったと述べ、レオナード・P・エアズは『景気回復の経済学』(“Economics of Recovery”)の中で、不況は「一九三二年夏にアメリカでは峠を越した。……一九三二年に始まったわが国の景気回復を妨げた最も重要な要因は……政治的な性格のものであった」と述べている。^③「一九三三年の銀行恐慌」を起こさせた最も重要な要因も政治的なものであったことは既に述べたところからも結論づけることができるだろうが、それを立証する証拠はまだある。

復興金融公社の貸出しが公表されないようにフーヴァーが切望していたことは既に述べた通りであり、同社の取締役ジョウンズもボマリン会長もそれが更に銀行の支払停止を招くことになるとして公表に反対していたが、下院は一九三三年一月六日に先のガーナーが下院の書記官(レクチャー)に命じた処置を追認しただけでなく一九三二年七月二十一日より前のすべての貸出しまで公表する決議を行なった。^④同社の貸出しの公表は前に述べたような結果を招くものであったが、特に同社から融資を受けた銀行はそれだけで危ないという印象を与えられるだけでなく、もう優良な担保はないのだろうと思われ、多数のものが引きずり倒されることになっていたのである。一九三二年十二月だけで、復興金融公社から融資を受けた銀行のうちそれが公表されてから二ヵ月以内に支払停止を行なったものが五二行にも上っており、^⑤それは同月に支払停止を行なったものの三分の一近くにも当たっていた。「復興金融公社によって貸出される資金は全国民のものであり、国民はなにが行なわれているか知る権利がある」と下院銀行業および通貨委員会の委員長ヘンリ・ステイゴール(民主党)は主張し、ガーナー下院議長(次期副大統領)は結果がどうであれ同社の活動は公表されるべきであると主張しており、ローズヴェルトは(彼が大統領になった後にその公表を停止させたのであるが)なにをおいても復興金融公社の貸出し先の名の公表を中止す

るよう議会指導者に勧告すべきであるというフーヴァーの要請に応えなかった。⁽⁶⁾そして、一月二十五日に一九三二年七月二十一日までの貸出しも下院議長室から新聞に発表されると(その九〇%が返済されていたのであるが)、そのリストに挙げられた銀行の信用が傷つけられ、その処置が与えた衝撃は大きかった。⁽⁷⁾それが、前述の通貨不安とかさなったのである。一月中に銀行の取付けはサンフランシスコ、ボールティモア、セントルイス、キャンザス・シティ、ニュー・オーリンズ、クリーヴランド、ボストンなどの都市で広がっていたが、一月一日から二十五日までにはミシガン州で一九五件の銀行の支払停止が起こっており、⁽⁸⁾その間にデトロイトの大銀行にも危機が迫って来ていた。

自動車産業の都市デトロイトの金融界はユニオン・ガーディアン信託会社(Union Guardian Trust Company)、ガーディアン・ナショナル商業銀行(Guardian National Bank of Commerce)を中核とした二一の銀行・信託会社から成るグループ(預金総額二億六〇〇〇万ドル)とデトロイト・ファースト・ナショナル銀行(First National Bank of Detroit)を中核とした四〇の銀行から成るグループ(預金総額四億二〇〇〇万ドル)とによって支配され、それぞれのグループに君臨していたのが持株会社ガーディアン・デトロイト・ユニオン・グループ(Guardian Detroit Union Group, Inc.)とデトロイト・バンカーズ会社(Detroit Bankers Company)であったが、両グループとも不況による自動車産業の不振と労働者の所得の減少、失業者の増加、解雇された労働者の四散による不動産抵当貸出しの返済不履行、租税の滞納の増加とともに「それらが保有していた」デトロイト市債の元利支払の不能などによって苦境に追い込まれていた。⁽⁹⁾自動車王ヘンリ・フォードはデトロイト・ファースト・ナショナル銀行にも約二〇〇〇万ドルの預金をしていたが、ガーディアン・グループには多大な援助を行なって来ており、三二五〇万

フーヴァー大統領の不況対策 (二十六)

ドルの預金を持つ最大の預金者でもあり、彼の息子エドスルとその従兄弟アーネスト・C・カーンズはその創設に力を尽し、エドスルは父ヘンリから贈与された株式を持ち、そのグループの筆頭株主としてグループ内で親会社とユニオン・ガーディアン信託会社その他で三つの取締役職を兼ね、カーンズは親会社の取締役会長になっており、ガーディアン・グループは事実上ヘンリ・フォードに支配されていた。⁽¹⁾ このグループの中のガーディアン・ナショナル商業銀行も危なくなっていたが、ユニオン・ガーディアン信託会社は一九三二年七月九月に復興金融公社から合計一五〇〇万ドルの貸出しを受けており、そのことが知れ渡って来ると預金の引出しが急増したため、ガーディアン・グループは二月初めに復興金融公社に五〇〇〇万ドルの追加融資を申請した。⁽²⁾ しかし、ガーディアン・グループはそれを受けるに必要な「十分な担保」(“full and adequate security”)として提供する資産を持っていないと認められ、ユニオン・ガーディアン信託会社(二〇〇〇万ドルの預金に対し「現在価値」で六〇〇万ドルの資産しか持っていなかった)の支払停止は避けられなくなり、その支払停止はガーディアン・グループの倒壊を招くことになり、ガーディアン・グループの倒壊はデトロイト・ファースト・ナショナル銀行の支払停止とデトロイト・バンカーズ・グループの倒壊を招き、その影響はミシガン州だけでなく近隣の諸州に及びその波紋は全米に広がる恐れがあったため、ガーディアン・グループの危機はフーヴァーに伝えられた。⁽³⁾

フーヴァーは事態を憂慮し、ガーディアン・グループの救済のため復興金融公社のポマリーン会長その他の役員たちと協議するとともにバラントイン財務次官、エイウォールト通貨監督官代理、チェイピン商務長官(デトロイト出身)などをデトロイトに派遣した。彼は復興金融公社による担保の評価額は低くなったその価値であって真の価値ではなく、ガーディアンはやがてその不足額を埋める収益をあげることが保証していると主張し、そ

の減価した資産を五〇〇〇万ドルの追加融資を受けるための担保としての十分な資産と認めポマリーン会長の同意を得たが、ミシガン州選出の上院議員で銀行業および通貨委員会の有力なメンバーの一人であったジェイムズ・カズンズ（共和党）が反対し、減価した資産をそのように認めて復興金融公社が融資を行なったら「十分な担保」なしに違法な融資が行なわれたと上院で暴露すると言ったため、ガーディアンは延期されることになった。⁴⁰しかし、ユニオン・ガーディアンは「現在価値」で六〇〇万ドルの資産を持っているので、大口預金者が彼等の八五〇万ドル——そのうちの七五〇万ドルがヘンリー・フォードの預金であった——を据置くことにすれば、あと五五〇万ドルあれば小さな預金者の要求に応じられるし、ガーディアン・グループの他のすべての銀行は復興金融公社が応じ得るぎりぎりの三五〇〇万ドルの融資によって個々に救済されることがわかって来て、問題はフォードその他の大口預金者が彼等の預金を据置くことに同意するか、そして五五〇万ドルの資金を早急に集めることができるかということになり、フォーヴァーも現地に派遣された政府高官たちもそのために努力をかさねたが、ジェネラル・モーターズとクライスラー両社がフォーヴァーにそれぞれ一〇〇万ドルずつユニオン・ガーディアンに預金すると告げ、更に両社その他がフォードが預金を据置くことを条件として預金を据置くことに同意したのに、カズンズ上院議員はフォーヴァーに彼の州の一〇〇万の小さな預金者を救うことになるかと説かれても返済の保証のない出資はできないと述べて応じなかったのに加え、一度預金の据置きをフォーヴァーに約束したフォードが預金もしないしこれ以上の援助もしないと balan タイン財務次官に告げ、もしユニオン・ガーディアンが支払停止を行なえば直ちにデトロイト・ファースト・ナショナル銀行から預金を全額引出すと脅迫した（それはその銀行も引き倒すことを意味していた）ため、なによりフォードの協力を当てにしていたプランも行詰まって

しまった。⁶⁵ その知らせがワシントンに届くと復興金融公社と連邦準備局の合同会議が開かれ対策が協議されたが、復興金融公社は最後の手段としてカズンズの説得工作を行ないカズンズがようやくフオードとともにガーディアン・グループに融資が与えられるための担保の提供（融資）に同意したのにフオードが協力を拒否したため復興金融公社はそれまでのプランを撤回し、州のレヴェルで応急策が講じられなければならなくなり、W・A・コムストック（「ミシガン州」）知事はミシガン銀行家協会とデトロイト手形交換所の要求に応じ、二月十四日の未明にその日から二十一日までの八日間ミシガン州内のすべての銀行、信託会社および州内で銀行業または信託業を営むその他の金融機関の休業を命じる布告に署名し、こうしてミシガン州の五五〇行の国法銀行と州法銀行が業務を停止し九〇万の預金者の一五億ドルの預金が凍結されることになった。⁶⁶

ミシガン州の「銀行休日」は知事によって二月二十八日まで、そして更にローズヴェルト大統領が全国的な銀行休日を布告する前日の三月四日まで延長されたが、州知事には国法銀行の業務を停止させる命令を発する権限はなく、その合法性が問われなければならなかったため、議会はカズンズ上院議員が提出した通貨督監官にそれぞれ州の議会によって州法銀行に与えられるすべての特典をその州内の国法銀行に与える権限を付与し国法銀行を州の「銀行休日」に従うことを認める決議案（カズンズ決議案）を通過させ、フーヴァーはそれに署名せざるを得なかった。⁶⁷ ミシガン州の「銀行休日」より早く二月四日（土曜日）に突然ルイジアナ州のO・K・アレン知事はニュー・オーリンズの一つの信託銀行が復興金融公社の融資を受けるまで持ちこたえられないよう一九一七年にドイツと国交を断絶してから十六周年を記念してという奇妙な口実でその日を州中の休日と定め、学校、銀行および公営企業を休ませ適当な式典を行なうよう命じ、南部一帯を含む広い範囲の人々を驚かせたが、ミシガ

ン州の「銀行休日」は全国に衝撃を与えた。それは「その後三週間にわたるアメリカの全金融組織システムの崩壊のプレリュード」であったが、「もしヘンリー・フォードとカズンズ上院議員がもっと協力していたら、そして復興金融公社の融資が行なわれていたら、ミシガン州の銀行休日は布告されなかったであろう。もしミシガン州の銀行休日が起こらなかつたら全国的な危機はそれほど激しくなかつただろう」と思われるので、銀行恐慌を起こさせた最も重要な「少なくとも直接の」要因も政治的なものと見たわれわれはフォードとカズンズの態度を単に個人的な問題とくに二人の不仲がなせることとして見ていたのではないということを示しておかなければならない。

カズンズはフォード自動車会社の播籃期にフォードを助け二人は親密であったが次第に不仲になり、第一次世界大戦にアメリカが参戦する前にフォードが反戦論を唱えたことからカズンズはフォードと訣別し、彼の持株をフォードに売渡し（後に、それによる所得に対する税金をこまかしたとしてメロン財務長官から告発されたが払い過ぎていたのである）、禁酒問題や戦時中のマスル・ショウルズの払下げ問題に就いてフォードと争い、対立を深めていたが、一九三三年二月初めにそれぞれ相手がデトロイトの銀行の運命を握っているものと信じて相対することになったのである。フォードは彼がユニオン・ガーディアンの彼の預金を据置いたうえ、これまで援助して来たガーディアンに更に援助を行なうことを強要されることが理解できず、アメリカ最大の納税者として国家財政に貢献したのに政府に代わって銀行に融資する筋合いはない、そのようなプランは彼の事業に打撃を与えようとする陰謀で競争者たちか彼等の背後の人たちが企んだものと考え、そしてこの国が「大掃除」を必要としているのなら、それが行なわれてもいい、自分はまだ若いと思っており（七十歳に近かったが）、自動車の売行きが落ちてもまた一から始めることができると言ったが、彼はフーヴァーの友人で、一九三二年の大統領選挙の際にも強くフー

フーヴァー大統領の不況対策 (二二六)

フーヴァーを支持していた。⁽²¹⁾先に述べたような彼の「脅迫」の言葉はフーヴァーの最初の提案を復興金融公社にフーヴァーの力をかりて受入れさせようとしたものではなかったかとも考えられる。それに対して、カズンズは大富豪でありながら富裕者に対する所得税の増税と低所得者に対するその減税を主張してメロン財務長官(一九二一年三月～三二年二月)と激しく争い、上院の銀行業および通貨委員会の有力メムバーとして復興金融公社を富裕者を救済するものと見てそれを設置する法案に修正を加えようとしたり公社の貸出しが十分な担保をとって行なわれ返済が保証されているかどうか監視しながら公社の政策を非難したり、また庶民の味方のポーズをとっていたのに住宅ローン〔割引〕銀行法案の審議の際にその融資に禁止的な条件を付けることを提案したりし、更に電力事業規制問題、マスルーシヨウルズ問題、戦債問題などに就いてもフーヴァーを悩まし、特に貧困者に対する直接救済を主張してフーヴァーの不況対策を攻撃し、反抗的な民主党議員と提携して絶えずフーヴァーを苦しめた革新主義的共和党議員であり、一九三二年の大統領選挙の際にローズヴェルトを支持するグループに加わらなかったにしてもフーヴァーの再選に賛意を示さず(後にニュー・デイルの強力な支持者になった)、政治的に、フーヴァー・IIフォードと対立関係にあったのである。⁽²²⁾彼は復興金融公社の対銀行・鉄道会社融資に敵しい態度をとり続けていたし、銀行家の経験があったのに「またそれだけに一そう」弱体な銀行は倒れてもかまわないという態度を示していたので、地元の銀行の場合に限って復興金融公社の貸出し条件を甘くさせることは政治家として(破廉恥な政治家なら別だが)できなかったと見ていいだろう。なお、もう一人のミシガン州選出の上院議員アーサー・H・ヴァンデンバーグ(共和党)はフーヴァーを支持していたが、上院議員の経験が浅く、先任の元デトロイト市長カズンズほどの政治力はまだ持っていなかったのである。

ミシガン州の銀行休日は単にデトロイトその他の州内の大会社などが貸金の支払いなどに必要な資金をシカゴやクリーヴランドやニューヨークの銀行から引出させるようになっただけでなく、銀行に対する不信を一そう増大させ、銀行の取付けが急速に全国各地に波及し、各地の銀行はその資産の処分によって預金の引出しに対処しようとしたが、資産は既に減価していたばかりでなく、その処分も困難であったし、ニューヨークその他の取引銀行からの預金の引出しで応じられず、連邦準備制度加盟銀行の中でも連邦準備銀行からの借入れに必要な適格手形や連邦政府債を欠き連銀信用に頼ることができなくなったものが多くなっており、それらを含む多くの銀行は復興金融公社から融資を受けるのに必要な担保に入れる資産の価値を減らしてしまっていた。そして更に悪いことに、復興金融公社から貸出しを受ければそれを公表されて預金者の不安を招き更に預金の引出しを受けなければならなかった。ミシガン州の銀行休日はそれだけでも銀行に対する大きな不信の念を全国に広げることになったが、安全と信じられていたニューヨークやシカゴの大銀行にも預金引出しの大きな波が押し寄せたのは、その直接間接の影響だけでなく、先に述べた通貨価値の引下げの噂による通貨価値に対する不安によると言っている。預金の安全性と通貨の価値に不安がある時にはどんな銀行も健全ではあり得ないのである。

二月の初めフーヴァーは連邦準備局にすべての銀行を一日休業させて各銀行に資産と債務の一覧表を提出させ支払能力のある銀行は連邦による支払能力の保証のもとで翌日にでも業務を再開することにさせることを提案したが、ミッチェル法務総裁が議会の確認なしには政府はそのようなことを実施できないという見解を示し、議会の確認はローズヴェルトの賛成なしには得られないことであった。二月十七日に下院の銀行業および通貨委員会を代表する民主党議員たちがフーヴァーを訪ね、すべての銀行預金の連邦（国家）保証を要求したが、フーヴァー

フーヴァー大統領の不況対策 (二十六)

は金本位制の維持と健全通貨と均衡予算に就いてのローズヴェルトの保証がなければ国庫に三〇億ドルの負担をかけることになる。と答え、いまこの事態の下で最も肝要な措置は次期政権からのそれらの保証によって銀行預金の引出しと通貨の退蔵を止めることだと主張し、ローズヴェルトの選挙運動の後援者であったシカゴの有力な銀行家ネルヴィン・トゥレイラが二月二十日に上院の銀行業および通貨委員会の指導者会議でローズヴェルトによるインフレや通貨価値の引下げは行なわれないという宣言以外のいかなることも全般的なパニックを救うことはできないと述べ、二月二十一日に十二の連邦準備区の各地区の第一流の銀行家から成る連邦諮問委員会 (Federal Advisory Council) が支出の削減による予算の均衡、通貨の膨脹、政府の信用の過度の供与に就いての次期政権の政策がはっきりしていないことよって大きな不安が生じていると述べ、次期大統領がこれらの問題に就いてできる限り速やかに彼の政策を声明するよう促したが、ローズヴェルトは応じなかったこと、そしてグラス上院議員がローズヴェルトの財務長官就任要請を彼が金本位制を維持しインフレに反対する確約を与えなかったため断ったことよって事態は一そう悪化した。

フーヴァーが二月二十日に、その他のこととともに、上院を既に通過したグラス銀行「制度改革」法案の中で具体化された一般原則の下院「の承認」による立法化と復興金融公社の貸出しを公表する下院の処置の廃止を要請する教書を議会に提出したとそれに対し議会はなんの反応も示さなかったことは前に述べたが、彼が二月二十八日に連邦準備局になんらかの形の銀行預金の連邦保証制度を設けること、銀行危機に襲われている地域に手形交換所組織をつくり手形交換所証券を発行させることなどに就いて意見を求めたのに対し、連邦準備局は、次に述べるように銀行休日が多く、州に広がって来た三月二日になって、銀行預金保証制度は(連邦準備局への彼の

覚え書ノの中で示された立法プランは各銀行の資産に対する預金の比率に応じて暫定的に各銀行の預金者の預金を連邦が保証するものであったが、いかなる形のものでも現在勧告する用意はない、手形交換所証券の発行は地方自治体で考えられているが連邦準備局としてはそのような手段に訴えることはそれらにとって実行不可能なことで望ましいことではないと思つてゐると答えた。そこで、フーヴァーはミルズ財務長官と連邦準備局のアドルフ・ミラーから受けていた一九一七年十月の対敵通商法第五節によつて大統領に与えられた権限を行使して預金の引出しと外国為替の取引に統制を加えるやうにという勧告を考慮し、連邦準備局がその権限の行使を勧告すれば勧告に従ふ意思を表明したが、ミッチェル法務総裁はそのフーヴァーの措置が議会に追認されずローズヴェルトによつて撤回されたら大問題になると述べていたし、ローズヴェルトの承認なしには行なうことができなかったため、三月三日の午後十一時までローズヴェルトの協力を求める努力を続けたが、ローズヴェルトは——大統領に就任したらその権限を行使して全国的な銀行休日をも布告しようとしていたのであるが——協力を拒否したため、なにごともしなし得なかつた。

二月二十三日にインディアナポリスのすべての銀行は預金の引出しを厳しく制限し、二十七日にはオーハイオ州知事は銀行の自発的な休日を宣言し、アリゾーナ州は預金の引出しを制限し、三月十一二日にアリゾーナ、カリフォルニア、アイダホ、ケンタッキ、ミネソタ、ミシシッピ、ネヴァダ、オークラホーマ、オレゴン、テキサス、ユーター、ワシントン、ウイスコンシン、ジョージア、ニューメキシコの諸州が銀行休日を始め、ニュージャージー、ペンシルヴェイニアを含むいくつもの州で預金の引出しが制限された。折も折、三月二日に、復興金融公社が一月中に行なつたすべての貸出しが新聞で全国に報じられた。ローズヴェルトは民主党の

政綱に掲げられ大統領選挙戦の際に彼自身も公約したことの再確認を拒否し事態の悪化の責任はフーヴァーにあるとして、フーヴァーに一切の協力を拒みながら「銀行恐慌は丁度〔彼の大統領〕就任日ごろ絶頂に達するはずだ」と前から語っていた。まさにその通りになった。三月三日にはアメリカ最大の金融中心地の銀行だけが預金の引出し制限も行わずにドアを開いていたが、ローズヴェルトの大統領就任日(三月四日)の早朝、ニューヨーク州知事とイリノイ州知事がそれぞれニューヨークとシカゴの銀行の休業を命じた。もしローズヴェルトと彼のブイトン・トラストが政権の移転をドラマティックにするよう三月四日にこの国を崩壊の瀬戸際に押し込めることを計画していたのだとしたら、彼等は正確に計画通りに事を運んだと言える。ローズヴェルトは危機が悪化し国民とその代表者たちが絶望的に救助と指導を求めていたまさにその時に大統領に就任したのである。

- ① Edgar Eugene Robinson and Vaugen Davis Bornet, *op. cit.*, pp. 289—90, 381.
- ② *The Memoirs of Herbert Hoover*, Vol. III, p. 197.
- ③ *Ibid.*, Vol. III, pp. 164—65; Eugene Lyons, *op. cit.*, p. 310.
- ④ William Starr Myers and Walter H. Newton, *op. cit.*, pp. 325—26; Jesse H. Jones, *op. cit.*, pp. 83—84.
- ⑤ Lawrence Sullivan, *Prelude to Panic: The Story of the Bank Holiday* (Washington, D. C.: Statesman Press, 1936), p. 49.
- ⑥ *Ibid.*, p. 50; William Starr Myers and Walter H. Newton, *op. cit.*, p. 327.
- ⑦ Lawrence Sullivan, *op. cit.*, p. 50; William Starr Myers and Walter H. Newton, *op. cit.*, p. 326.
- ⑧ Howard Ralph Neville, *The Detroit Banking Collapse of 1933* (East Lansing, Mich.: Michigan State University Press, 1960), p. 50.

- ㉔ Jesse H. Jones, *op. cit.*, p. 59.
- ㉕ Susan Estabrook Kennedy, *op. cit.*, pp. 77—79; Harris Gaylord Warren, *op. cit.*, p. 286; Lawrence Sullivan, *op. cit.*, p. 83.
- ㉖ Howard Ralph Neville, *op. cit.*, p. 51; Susan Estabrook Kennedy, *op. cit.*, pp. 79—80, 92; Jesse H. Jones, *op. cit.*, pp. 58, 61.
- ㉗ Howard Ralph Neville, *op. cit.*, pp. 51—52; Jesse H. Jones, *op. cit.*, pp. 59, 61.
- ㉘ Jesse H. Jones, *op. cit.*, p. 59; Lawrence Sullivan, *op. cit.*, pp. 83—84.
- ㉙ *The Memoirs of Herbert Hoover*, Vol. III, p. 206; Howard Ralph Neville, *op. cit.*, p. 59; Jesse H. Jones, *op. cit.*, p. 56.
- ㉚ Lawrence Sullivan, *op. cit.*, pp. 84—86; Susan Estabrook Kennedy, *op. cit.*, pp. 91—93; *The Memoirs of Herbert Hoover*, Vol. III, pp. 206—07.
- ㉛ Susan Estabrook Kennedy, *op. cit.*, p. 95; Howard Ralph Neville, *op. cit.*, p. 55.
- ㉜ Howard Ralph Neville, *op. cit.*, pp. 55—56; Susan Estabrook Kennedy, *op. cit.*, p. 97.
- ㉝ Susan Estabrook Kennedy, *op. cit.*, pp. 75—76; Marcus Nadler and Jules I. Bogen, *op. cit.*, pp. 139—41.
- ㉞ Jesse H. Jones, *op. cit.*, p. 54.
- ㉟ Howard Ralph Neville, *op. cit.*, p. 60.
- ㊱ Susan Estabrook Kennedy, *op. cit.*, p. 91; Herman E. Krooss, *Executive Opinion: What Business Leaders Said and Thought*, 1920's—1960's, p. 159.
- ㊲ John N. Ingham, *Biographical Dictionary of American Business Leaders* (Westport, Conn.: Greenwood ノーヴェー大統領の不況対策 (二六六)

- Press, 1983), Vol. I, pp. 203—04; John A. Schwarz, *The Interregnum of Despair: Hoover, Congress and the Depression*, pp. 82, 90—91, 95; James Stuart Olson, *Herbert Hoover and the Reconstruction Finance Corporation, 1931—1933* (Ames, Iowa: Iowa State University Press, 1977), p. 105.
- ② 平田實徳著『編輯書』四九—五二頁。
- ③ Lawrence Sullivan, *op. cit.*, p. 99.
- ④ Eugene Lyons, *op. cit.*, p. 317.
- ⑤ William Starr Myers and Walter H. Newton, *op. cit.*, pp. 340, 342, 350—51; Lawrence Sullivan, *op. cit.*, pp. 91, 95—99.
- ⑥ *The Memoirs of Herbert Hoover*, Vol. III, pp. 210—212; William Starr Myers and Walter H. Newton, *op. cit.*, pp. 359—60, 361—63.
- ⑦ *The Memoirs of Herbert Hoover*, Vol. III, pp. 212—14; William Starr Myers and Walter H. Newton, *op. cit.*, pp. 363—66. Rixey Smith and Norman Beasley, *Carter Glass: A Biography* (New York: Longmans, Green and Company, 1939), p. 83.
- ⑧ James Stuart Olson, *op. cit.*, p. 105.
- ⑨ Edgar Eugene Robinson and Vaughn Davis Bornet, *op. cit.*, p. 295.
- ⑩ Eugene Lyons, *op. cit.*, pp. 312—13.
- ⑪ James Stuart Olson, *op. cit.*, p. 105.
- ⑫ Eugene Lyons, *op. cit.*, p. 313.